



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーアンドエーマテリアル
コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重富 光人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 三上 禎一

TEL 045-503-5760

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,968	△7.0	74	—	94	—	△169	—
23年3月期第2四半期	17,179	△20.6	△244	—	△371	—	△1,438	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △304百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,565百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△2.19	—
23年3月期第2四半期	△18.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	44,529	6,661	15.0
23年3月期	44,203	6,966	15.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 6,661百万円 23年3月期 6,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	3.5	1,100	71.1	600	207.7	300	—	3.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	77,780,000 株	23年3月期	77,780,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	140,511 株	23年3月期	138,898 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	77,640,570 株	23年3月期2Q	77,644,331 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動の持ち直し等もあり、一部で回復基調にあるものの、欧州の金融不安、米国の景気低迷による円高・株安の進行など不安要素が払拭されず、また、これまで好調な経済成長を示してきた中国や新興国の成長鈍化など、先行きの不透明感が増す状況が継続いたしました。

当社グループの主な事業領域である建設業界におきましては、東日本大震災の被災地での復興に向けた建設需要は増加しているものの、東京をはじめとして大阪、名古屋などの大都市圏での需要が低迷しました。また、電力、造船およびプラントの各業界におきましても予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは平成23年度から3ヵ年の中期経営計画「REALIZE（リアライズ）」の目標達成に向け、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努め、グループ事業の整備・強化を着実に進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は完成工事高5,962百万円を含み15,968百万円（前年同期比7.0%減収）、営業利益は74百万円、経常利益は94百万円、四半期純損失は169百万円となりました。

当社は、健全な企業活動による利益の確保と拡大を目指し、安定した収益に基づきその一部を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としております。しかしながら、中間配当につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績の状況から見送らせていただきます。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品であります けい酸カルシウム板の需要が、施工員の不足による工事の遅れ等から低迷したものの、繊維混入石膏板の出荷が前年同期に比し大幅に増加し、また、高付加価値商品である化粧板につきましても出荷が前年同期に比し増加しました。

なお、耐火二層管につきましては、震災以降、資材不足により中断していた大型現場の再開や夏場における学校関係の耐震補強工事に伴う改修工事の増加もあり、前年同期並みの販売数量を維持することができました。

材料販売全体の売上高は5,485百万円（前年同期比13.6%減収）となりました。

工事につきましては、東日本大震災の被災地で復興に向けた建設需要は増えているものの、他の地域での公共工事および民間設備投資の抑制等により、完成工事高は1,643百万円（前年同期比3.3%減収）となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は7,150百万円（前年同期比11.2%減収）となりましたが、建築需要の減少を踏まえた事業の選択と集中および7月からの国内向け建材製品の価格改定により、損益面は改善されました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、東日本大震災の影響により、新設・点検工事等の延期・中止の影響を受け、電力・プラント向け非金属製伸縮継手、保温保冷断熱材および一般工業製品の出荷が落ち込みました。さらには景況の悪化に伴う各種メーカーの設備投資の抑制による新設工事の延期および大型メンテナンス工事の減少、自動車産業の減産の影響を受けた鉄鋼分野の伸び悩みなど、当社が依存する市場環境が停滞し、売上高は減少いたしました。

自動車関連におきましては、完成車メーカーが生産調整を実施するなか、受注確保に注力し、生産工程においての不良低減、省エネの実施などに努めてまいりました。

主力商品であります二輪車用ブレーキライニングにつきましては、インドネシアでの生産が大幅に増加し、国内の落ち込みを補いました。また、産業機械用ブレーキライニングにつきましても、設備投資等の緩やかな回復により、出荷が増加いたしました。

材料販売全体の売上高は4,487百万円（前年同期比4.0%減収）となりました。

工事につきましては、景気の減速により中止や延期となっていた企業の設備投資が徐々に動き出し、工事物件の引き合いも増加し、受注高は回復いたしましたが、上期に受注した大型物件の大半が第3四半期以降の完成となるため、完成工事高は4,319百万円（前年同期比2.8%減収）となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は8,806百万円（前年同期比3.4%減収）となりました。

その他

不動産賃貸収入であります、売上高は10百万円（前年同期比6.2%減収）となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事、工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高の4割以上を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し44,529百万円となりました。これは未成工事支出金の増加1,034百万円、商品及び製品の増加572百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少489百万円、現金及び預金の減少469百万円などによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ630百万円増加し、37,867百万円となりました。これは未成工事受入金の増加881百万円、短期借入金の増加1,559百万円に対し長期借入金の減少1,951百万円などによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し6,661百万円となりました。これは利益剰余金の減少127百万円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、2,181百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費633百万円、たな卸資産の増加1,620百万円、売上債権の減少289百万円、仕入債務及びその他の流動負債の増加869百万円などにより、274百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付けによる支出285百万円、有形固定資産の取得による支出128百万円などにより、276百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出1,968百万円、短期借入金の純増減額1,352百万円などにより、452百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後については、米国経済の停滞や欧州の財政不安に起因して海外景気の減速が続くこと、円高の長期化が輸出企業収益の重荷になること、更には震災の復興需要の本格稼動に時間がかかることなどが予想され、景気の先行きは不透明であり、厳しい状況が続くことが懸念されます。

こういう状況が想定されるなか、当社グループは中期経営計画の目標達成に向け、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努め、グループ事業の整備・強化を着実に進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向、受注動向等も踏まえ、平成23年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658	2,189
受取手形及び売掛金	7,220	6,731
完成工事未収入金	2,671	2,871
商品及び製品	2,959	3,531
仕掛品	248	244
原材料及び貯蔵品	441	459
未成工事支出金	2,047	3,082
その他	919	1,012
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	19,144	20,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,662	1,586
機械装置及び運搬具（純額）	2,780	2,491
土地	17,865	17,626
その他（純額）	908	891
有形固定資産合計	23,216	22,596
無形固定資産	324	243
投資その他の資産	1,518	1,589
固定資産合計	25,059	24,429
資産合計	44,203	44,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,624	4,872
短期借入金	12,332	13,892
未払法人税等	139	71
賞与引当金	46	99
引当金	3	3
未成工事受入金	704	1,586
その他	2,608	2,491
流動負債合計	20,459	23,017
固定負債		
長期借入金	8,369	6,418
退職給付引当金	2,352	2,504
再評価に係る繰延税金負債	4,480	4,443
引当金	130	141
その他	1,444	1,341
固定負債合計	16,777	14,849
負債合計	37,237	37,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,358	2,230
自己株式	△15	△15
株主資本合計	6,232	6,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	50
繰延ヘッジ損益	△38	△140
土地再評価差額金	694	652
為替換算調整勘定	△10	△6
その他の包括利益累計額合計	733	557
純資産合計	6,966	6,661
負債純資産合計	44,203	44,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	17,179	15,968
売上原価	13,487	12,359
売上総利益	3,691	3,609
販売費及び一般管理費	3,936	3,534
営業利益又は営業損失(△)	△244	74
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	12	21
持分法による投資利益	—	180
助成金収入	39	5
その他	63	39
営業外収益合計	130	262
営業外費用		
支払利息	217	219
持分法による投資損失	8	—
その他	31	23
営業外費用合計	257	242
経常利益又は経常損失(△)	△371	94
特別利益		
固定資産売却益	348	38
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	364	38
特別損失		
固定資産除売却損	2	12
減損損失	169	208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	—
事業構造改革引当金繰入額	183	—
事業構造改革損失	1,286	—
石綿健康障害補償金	—	50
災害による損失	—	8
特別退職金	—	5
特別損失合計	1,683	285
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,690	△151
法人税、住民税及び事業税	31	54
法人税等調整額	△283	△36
法人税等合計	△251	17
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,438	△169
四半期純損失(△)	△1,438	△169

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,438	△169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△37
繰延ヘッジ損益	△74	△101
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	4
その他の包括利益合計	△127	△134
四半期包括利益	△1,565	△304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,565	△304
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,690	△151
減価償却費	646	633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△273	152
受取利息及び受取配当金	△27	△36
支払利息	217	219
有形固定資産売却損益(△は益)	△348	△32
有形固定資産除却損	2	6
減損損失	169	208
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	—
石綿健康障害補償金	—	50
災害による損失	—	8
事業構造改革引当金繰入額	183	—
事業構造改革損失	1,286	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,000	289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△390	△1,620
その他の流動資産の増減額(△は増加)	209	127
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,421	248
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△71	621
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	—
その他	△48	△178
小計	△504	559
利息及び配当金の受取額	27	35
利息の支払額	△220	△221
法人税等の支払額	△55	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	△752	274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	—
定期預金の払戻による収入	18	12
有形固定資産の取得による支出	△290	△128
有形固定資産の売却による収入	572	63
無形固定資産の取得による支出	—	△6
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	38	—
貸付けによる支出	△65	△285
貸付金の回収による収入	61	65
その他	26	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	339	△276

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,960	1,352
長期借入れによる収入	898	225
長期借入金の返済による支出	△2,411	△1,968
その他	△27	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	418	△452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5	△454
現金及び現金同等物の期首残高	2,731	2,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,736	2,181

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,049	9,118	17,167	11	17,179	-	17,179
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	1	40	155	196	△ 196	-
計	8,088	9,119	17,208	167	17,375	△ 196	17,179
セグメント利益又は損失(△)	184	211	396	156	552	△ 796	△ 244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△796百万円には、セグメント間取引消去△196百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、全社に区分している遊休資産のうち土地価額が大幅に下落したもののについて、当該資産の
回収可能価額まで減額し、当該減少額169百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,150	8,806	15,957	10	15,968	-	15,968
セグメント間の 内部売上高又は振替高	53	6	59	10	70	△ 70	-
計	7,203	8,813	16,017	21	16,038	△ 70	15,968
セグメント利益	494	203	698	6	704	△ 629	74

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△629百万円には、セグメント間取引消去101百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△731百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、全社に区分している遊休資産のうち土地価額が大幅に下落したもののについて、当該資産の
回収可能価額まで減額し、当該減少額208百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。